



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月28日

上場会社名 株式会社 リケン 上場取引所 東
 コード番号 6462 URL <https://www.riken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 泰則
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理部経理室長 (氏名) 大橋 卓也 TEL 03-3230-3911
 四半期報告書提出予定日 2022年11月28日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	40,361	2.2	1,675	△51.2	2,779	△30.3	1,767	△14.7
2022年3月期第2四半期	39,485	33.0	3,431	—	3,985	—	2,070	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 6,475百万円 (76.4%) 2022年3月期第2四半期 3,670百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	176.67	176.26
2022年3月期第2四半期	207.57	207.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	117,864	92,802	73.1	8,611.13
2022年3月期	115,707	87,082	70.1	8,109.98

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 86,133百万円 2022年3月期 81,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2023年3月期	—	60.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	4.6	5,000	△2.4	6,100	△6.6	3,400	△21.5	340.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	10,648,466株	2022年3月期	10,648,466株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	645,933株	2022年3月期	645,730株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	10,002,675株	2022年3月期2Q	9,976,186株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（日本、インドは4月～9月、それ以外は1月～6月）における世界経済は、地政学的リスクが高まりインフレが加速する中、米欧を中心に政策金利の引き上げが続いたことに加え、新型コロナウイルス感染拡大による中国でのロックダウンの影響もあってけん引役が不在となり、弱含みでの推移となりました。

わが国経済においては、新型コロナウイルスによる活動制限の緩和により経済活動は持ち直しの動きがみられたものの、為替相場の急激な円安の進行、原材料価格やエネルギー価格の高騰などの影響により、景気回復に力強さは見られませんでした。

当社グループと関連の深い自動車産業につきましては、対前年同期比で自動車販売・生産は回復傾向にあるものの、依然として半導体の部品不足などにより、各国の自動車生産は本格的な挽回には至りませんでした。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間における当社グループ売上高は、円安による為替影響等により40,361百万円（前年同期比2.2%増）と小幅な増収となりました。利益面では、原材料費やエネルギー価格の高騰の影響等により、営業利益は1,675百万円（前年同期比51.2%減）、経常利益は2,779百万円（前年同期比30.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,767百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は117,864百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,156百万円増加しました。これは、商品及び製品が増加したこと等によるものです。

負債につきましては、25,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,562百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、為替換算調整勘定が増加したこと等により92,802百万円と前連結会計年度末に比べ5,719百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11,603百万円と前期末と比べ2,282百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は688百万円（前年同期は3,111百万円の資金増加）となりました。これは主に仕入債務の減少額3,056百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,729百万円（前年同期は1,786百万円の資金減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,402百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は823百万円（前年同期は668百万円の資金増加）となりました。これは主に配当金の支払額600百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました2023年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,209	14,541
受取手形、売掛金及び契約資産	19,830	20,714
商品及び製品	9,927	10,857
仕掛品	3,342	3,829
原材料及び貯蔵品	3,277	3,479
その他	1,077	1,624
貸倒引当金	△37	△40
流動資産合計	53,627	55,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,518	10,702
機械装置及び運搬具(純額)	11,782	11,882
土地	2,592	2,645
建設仮勘定	1,233	1,749
その他(純額)	1,056	1,116
有形固定資産合計	27,184	28,096
無形固定資産		
リース資産	2,057	1,854
その他	485	560
無形固定資産合計	2,542	2,415
投資その他の資産		
投資有価証券	23,957	23,677
繰延税金資産	1,271	1,555
退職給付に係る資産	5,930	5,969
保険積立金	58	60
その他	1,164	1,086
貸倒引当金	△29	△4
投資その他の資産合計	32,353	32,344
固定資産合計	62,080	62,856
資産合計	115,707	117,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,690	6,212
未払法人税等	1,468	522
賞与引当金	1,734	1,544
その他	4,393	4,375
流動負債合計	16,287	12,655
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
退職給付に係る負債	1,503	1,681
製品保証引当金	288	288
環境対策引当金	12	12
その他	532	423
固定負債合計	12,337	12,406
負債合計	28,624	25,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,573	8,573
資本剰余金	7,119	7,119
利益剰余金	64,526	65,693
自己株式	△2,894	△2,895
株主資本合計	77,324	78,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,045	514
繰延ヘッジ損益	△60	△87
為替換算調整勘定	622	5,275
退職給付に係る調整累計額	2,189	1,940
その他の包括利益累計額合計	3,797	7,641
新株予約権	97	97
非支配株主持分	5,863	6,571
純資産合計	87,082	92,802
負債純資産合計	115,707	117,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	39,485	40,361
売上原価	29,980	32,442
売上総利益	9,505	7,918
販売費及び一般管理費	6,073	6,242
営業利益	3,431	1,675
営業外収益		
受取利息及び配当金	190	249
持分法による投資利益	474	641
為替差益	—	217
生命保険配当金	—	0
助成金収入	10	8
その他	77	98
営業外収益合計	753	1,214
営業外費用		
支払利息	50	48
為替差損	17	—
その他	131	62
営業外費用合計	199	110
経常利益	3,985	2,779
特別利益		
固定資産売却益	375	10
投資有価証券売却益	13	—
特別利益合計	388	10
特別損失		
固定資産除却損	22	10
固定資産売却損	—	0
システム障害対応費用	—	78
特別損失合計	22	89
税金等調整前四半期純利益	4,351	2,700
法人税、住民税及び事業税	733	662
法人税等調整額	1,372	39
法人税等合計	2,106	702
四半期純利益	2,245	1,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	174	230
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,070	1,767

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,245	1,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	△616
繰延ヘッジ損益	2	△25
為替換算調整勘定	1,401	3,843
退職給付に係る調整額	△268	△263
持分法適用会社に対する持分相当額	222	1,539
その他の包括利益合計	1,425	4,477
四半期包括利益	3,670	6,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,286	5,611
非支配株主に係る四半期包括利益	384	863

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,351	2,700
減価償却費	2,345	2,330
持分法による投資損益(△は益)	△474	△641
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	70	81
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	29	△39
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△14	—
助成金収入	△10	△8
受取利息及び受取配当金	△190	△249
支払利息	50	48
投資有価証券売却損益(△は益)	△13	—
固定資産除却損	22	10
システム障害対応費用	—	78
固定資産売却損益(△は益)	△375	△9
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	442	△128
棚卸資産の増減額(△は増加)	44	△635
仕入債務の増減額(△は減少)	△513	△3,056
その他	△2,685	△1,215
小計	3,079	△734
助成金の受取額	10	8
利息及び配当金の受取額	704	1,864
利息の支払額	△50	△48
法人税等の支払額	△632	△1,722
システム障害対応費用の支払額	—	△56
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,111	△688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△817	△194
有形固定資産の取得による支出	△1,177	△1,402
有形固定資産の売却による収入	416	19
無形固定資産の取得による支出	△24	△135
投資有価証券の売却及び償還による収入	15	—
投資有価証券の取得による支出	—	△25
短期貸付けによる支出	△281	△389
短期貸付金の回収による収入	161	399
その他の支出	△81	△8
その他の収入	3	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,786	△1,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,460	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△547	△600
非支配株主への配当金の支払額	△125	△154
リース債務の返済による支出	△117	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	668	△823
現金及び現金同等物に係る換算差額	430	959
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,423	△2,282
現金及び現金同等物の期首残高	12,114	13,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,538	11,603

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年11月4日開催の取締役会において、以下のとおり、JFE継手株式会社（以下、「JFE継手」という。）の株式76.56%をJFEスチール株式会社より取得し、子会社化することについて決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：JFE継手株式会社

事業の内容：ガス、水道、その他配管用継手および建築・産業機械部品の製造並びに販売、プレハブ配管加工

②企業結合を行う主な理由

近年、自動車業界は100年に一度と言われる大きな変革の中にあり、当社の主力事業であるエンジン部品をめぐる市場認識は厳しくなっております。当社は中期計画「PLAN2022」において掲げているとおり、次世代新事業として非ICE（Internal-combustion engine＝自動車エンジン等の内燃機関）事業の拡大を企図し、親和性の高い事業領域におけるポートフォリオの拡充のため、M&Aの積極的な活用を検討してまいりました。

JFE継手はJFEグループの一員として「JFEグループは、常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」を企業理念に、幅広いラインナップの配管継手を製造・販売しており、高品質な製品力を背景に多くの顧客との長年にわたる取引を通じた強固なリレーションを保持し、業界のリーディングプレイヤーの一角として地位を有しております。

JFE継手はガス管継手分野において確固たるプレゼンスを有している一方、当社とは主力商品が的確に棲み分けられているものと認識しており、今後もライフラインを支える重要製品である配管継手の製造・販売において両社が適時適切に供給責任を果たしていくために、商品の品揃えや研究開発、拡販など、本株式取得により幅広くシナジー効果を期待することが出来ます。さらに、両社が有する技術・ノウハウや知見を融合することで、大幅な生産性改善や高品質の製品を供給できるサステナブルな体制の確立も可能となることにくわえ、当社グループのカーボンニュートラルに向けた気候変動問題への取組みも加速することが出来るものと考え、株式取得を決定するに至りました。

当社は、JFE継手を当社グループに迎え、両社の強みを活かした高品質な製品を顧客へ継続して提供することで、中長期的な経営の安定を通じた持続的な成長及び企業価値向上の実現を目指してまいります。

③企業結合日

2023年3月31日（予定）

④企業結合の法定形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

未定

⑥取得する議決権比率

76.56%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

本株式取得の相手先との取り決めにより、非開示とさせていただきます。

株式の取得原価は、第三者により合理的に算定された株式価値を基礎として決定しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

主要な取得関連費用はアドバイザー費用等で、現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。